



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 塚本 隆史
 (氏名) 山田 達也
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-5224-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	1,485,032	△21.9	103,789	82.7	87,806	△7.1
20年9月中間期	1,903,592	△15.6	56,788	△85.7	94,577	△71.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	6.89	6.17
20年9月中間期	8,373.41	7,078.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	155,857,870	5,605,965	2.1	175.05	12.89
21年3月期	152,723,070	4,186,606	1.3	104.38	10.53

(参考) 自己資本 21年9月中間期 3,286,963百万円 21年3月期 2,133,751百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(注3)21年9月中間期の「連結自己資本比率(第一基準)」は速報値であります。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、1-3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	△17.4	300,000	—	200,000	—	13.39

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注2)平成21年5月15日に公表した予想値のうち、経常収益及び経常利益をそれぞれ修正しております。
 なお、当期純利益につきましては変更はありません。

(注3)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる発行済普通株式数(自己株式を除く)の通期平均値は、以下により算出しております。
 ・「中間期の期中平均株式数」と「中間期末発行済株式数(第3・4四半期の期中平均値と想定)」の平均値を採用しております。
 ・第3四半期及び第4四半期における第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加等の増減要因を考慮していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名 -) 除外 一社 (社名 みずほ証券株式会社)
 (注)詳細は、1-6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、1-6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	15,181,366,260株	21年3月期	11,178,940,660株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	9,390,272株	21年3月期	11,335,903株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	12,743,594,595株	20年9月中間期	11,294,954株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	19,607	△95.4	9,968	△97.6	3,048	△99.2	3,093	△99.3
20年9月中間期	426,950	△29.4	417,265	△29.9	411,268	△30.0	454,600	△27.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	0.24
20年9月中間期	40,246.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年9月中間期	5,230,489		4,010,853		76.6		222.66	
21年3月期	4,552,741		3,608,611		79.2		236.36	

(参考) 自己資本 21年9月中間期 4,009,210百万円 21年3月期 3,607,578百万円

(参考2) 期末日における分配可能額 21年9月中間期 1,546,003百万円 21年3月期 1,677,022百万円
 (注)「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△92.5	13,000	△96.9	4,000	△99.0	4,000	△98.9	△0.64

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる発行済普通株式数(自己株式を除く)の通期平均値は、以下により算出しております。

- ・「中間期の期中平均株式数」と「中間期末発行済株式数(第3・4四半期の期中平均値と想定)」の平均値を採用しております。
- ・第3四半期及び第4四半期における第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加等の増減要因を考慮しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○ 本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○ 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○ 当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一回第十一種優先株式					
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00
第十三回第十三種優先株式					
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(端数等無償割当てに伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

当該端数等無償割当てが前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
(連結)	円 銭	円 銭
20年9月中間期	8.37	7.07

	1株当たり中間純利益
(個別)	円 銭
20年9月中間期	40.24

【XBRLに関する留意事項】

EDINET や TDNet における XBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

ご参考：例えば、EDINET のホームページでは、「一覧表よりダウンロードされる XBRL データに含まれる英語情報については、参考訳であり、その正確性が保証されるものではありません」と記載されております。

英語勘定科目名称が異なるものの例（一部）としては、以下のような勘定科目があります。

貸倒引当金	当社： Reserves for Possible Losses on Loans XBRL： Allowance for loan losses
資本金	当社： Common Stock and Preferred Stock XBRL： Capital stock
その他有価証券評価差額金	当社： Net Unrealized Gains(Losses) on Other Securities, net of Taxes XBRL： Valuation difference on available-for-sale securities
その他業務収益（費用）	当社： Other Operating Income (Expenses) XBRL： Other ordinary income (expenses)
その他経常収益（費用）	当社： Other Ordinary Income (Expenses) XBRL： Other income (expenses)

なお、これら以外の英語勘定科目名称が異なるものも含め、各勘定科目の英語名称については、今後変更される可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

(詳細は、2-1 ページ「平成22年3月期第2四半期(中間期)決算の概要」をご覧ください。)

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における経済情勢を顧みますと、世界経済が引き続き深刻な状況にある中で、主要各国が協調する形で、金融システム安定化や景気回復に向けた取組を加速させた結果、株価や貿易取引量が下げ止まる等、底入れを示す兆候が一部で見られました。

米国や欧州では厳しい金融環境が続く中で景気が悪化を続けてきたものの、在庫調整の進展等を背景に下げ止まりつつあるほか、中国で景気刺激策の効果を主因に内需が回復しつつある等、総じてアジアでは景気が持ち直しております。

また日本経済につきましても、生産活動が極めて低い水準にあることから、雇用情勢の悪化が続き失業率が過去最高水準を一旦更新する等、依然として厳しい状況にあります。対外経済環境の改善や景気刺激策の効果により、輸出が回復し耐久財を中心に個人消費も増加した結果、当年4~6月期の実質GDP成長率が5四半期振りにプラス転換する等、景気は持ち直しつつあります。

しかしながら、失業率が高水準で推移し民間需要の回復にかなりの時間を要することが見込まれる状況のもと、世界経済は、実体経済の悪化と金融不安の高まりという悪循環に再び陥るリスクも依然として残されており、今後、持続的に回復していくかどうかは不確実な状況にあります。

当社グループにおきましては、こうした経営環境を踏まえ、財務の健全性を十分に維持しつつ、リスク管理等ガバナンスの更なる強化を図り、メリハリをつけた経営資源配分とお客さまのニーズに即した最高の金融サービスを提供することにより、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の連結中間純利益は前中間連結会計期間に比べ67億円減少し、878億円となりました。

また、当中間連結会計期間の経常利益をセグメント別に見ますと、事業の種類別セグメントは銀行業618億円、証券業480億円、その他の事業△2億円、所在地別セグメント情報は日本1,372億円、米州370億円、欧州△427億円、アジア・オセアニア184億円(いずれも内部取引控除前)となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ3兆1,347億円増加し、155兆8,578億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1兆4,193億円増加し、5兆6,059億円となり、うち株主資本は3兆486億円、評価・換算差額等は2,383億円、少数株主持分は2兆3,166億円となりました。

主要勘定につきましては、資産の部では貸出金が前連結会計年度末に比べ6兆2,529億円減少し64兆2,672億円となった一方で、有価証券は前連結会計年度末に比べ7兆7,648億円増加し37兆9,384億円となりました。また、負債の部では預金が前連結会計年度末に比べ2兆3,025億円減少し74兆8,770億円となりました。

当中間連結会計期間末のバーゼルⅡ自己資本比率(第一基準)は、12.89%(速報値)となりました。

	19年度末	20年度末	21年9月末
バーゼルⅡ	11.70%	10.53%	12.89%

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、当第2四半期の決算の状況等を踏まえ、平成21年5月15日に公表した予想値のうち、経常収益を2兆9,000億円(前回予想比△3,000億円)に、経常利益を3,000億円(前回予想比△300億円)にそれぞれ修正しております。なお当期純利益につきましては、2,000億円の見通しに変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社連結子会社であったみずほ証券株式会社と当社関連会社であった新光証券株式会社が平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を行いました。この結果、当社の特定子会社であった合併前のみずほ証券株式会社は特定子会社に該当しないこととなりました。合併の詳細は1-31ページの「企業結合等関係」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表関係

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが当中間連結会計期間において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間からポイント引当金を「その他負債」に含めて計上しております。なお、当中間連結会計期間末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は1,321百万円であります。

中間連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結財務諸表の作成方針

① 連結の範囲に関する事項

- a. 連結子会社 164社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

当社連結子会社であったみずほ証券株式会社と当社関連会社であった新光証券株式会社は平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施し、商号をみずほ証券株式会社と変更しております。

合併後のみずほ証券株式会社他21社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併等により当中間連結会計期間から連結子会社としております。

合併前のみずほ証券株式会社他2社は合併による消滅等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

- b. 非連結子会社

該当ありません。

② 持分法の適用に関する事項

- a. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- b. 持分法適用の関連会社

23社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

なお、永和証券株式会社他1社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併により当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

新光証券株式会社は、みずほ証券株式会社との合併により連結子会社となったため、当中間連結会計期間から持分法の対象より除いております。

- c. 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- d. 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

③ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- a. 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 1社

6月最終営業日の前日 4社

6月末日	59社
9月末日	74社
12月最終営業日の前日	26社

- b. 4月末日、6月最終営業日の前日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

④ 開示対象特別目的会社に関する事項

- a. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）25社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社25社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,185,141百万円、負債総額（単純合算）は2,184,308百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

- b. 当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,637,535百万円
信用枠及び流動性枠	303,025百万円

主な損益

貸出金利息	9,006百万円
役務取引等収益	1,469百万円

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	4,171,640	4,921,251	5,720,253
コールローン及び買入手形	265,068	119,821	141,296
買現先勘定	9,348,124	8,726,629	6,270,321
債券貸借取引支払保証金	7,876,720	5,654,671	5,819,418
買入金銭債権	3,015,030	2,329,381	2,612,368
特定取引資産	12,282,278	15,565,593	13,514,509
金銭の信託	44,322	114,708	40,693
有価証券	32,537,063	37,938,463	30,173,632
貸出金	67,590,699	64,267,283	70,520,224
外国為替	787,036	539,477	980,003
金融派生商品		7,329,310	7,872,780
その他資産	9,339,495	3,670,516	4,138,508
有形固定資産	803,714	914,016	842,809
無形固定資産	293,992	398,120	303,854
繰延税金資産	850,185	625,718	722,160
支払承諾見返	4,704,366	3,689,546	3,939,818
貸倒引当金	△687,701	△942,063	△889,579
投資損失引当金	△23	△4,576	△3
資産の部合計	153,222,014	155,857,870	152,723,070

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
預金	75,480,661	74,877,022	77,179,540
譲渡性預金	10,350,995	9,073,581	9,359,479
債券	2,719,624	1,917,442	2,300,459
コールマネー及び売渡手形	7,047,585	6,316,744	6,449,829
売現先勘定	13,348,752	14,007,069	9,173,846
債券貸借取引受入担保金	6,435,649	5,773,990	4,110,941
特定取引負債	7,427,337	8,845,953	7,995,359
借入金	5,310,414	9,366,974	8,941,972
外国為替	264,737	200,046	591,132
短期社債	694,587	494,095	428,785
社債	4,385,279	4,721,679	4,597,403
信託勘定借	1,012,753	1,045,344	986,147
金融派生商品		6,475,620	7,578,211
その他負債	8,796,570	3,188,466	4,620,459
賞与引当金	31,160	39,784	47,942
退職給付引当金	36,493	33,333	36,329
役員退職慰労引当金	1,853	1,841	1,978
貸出金売却損失引当金	54,231	27,666	28,711
偶発損失引当金	15,839	15,112	20,555
ポイント引当金	9,837		11,389
睡眠預金払戻損失引当金	9,699	14,371	13,605
債券払戻損失引当金	—	9,760	8,973
特別法上の引当金	1,750	2,187	1,750
繰延税金負債	9,136	10,585	7,486
再評価に係る繰延税金負債	104,549	103,681	104,355
支払承諾	4,704,366	3,689,546	3,939,818
負債の部合計	148,253,870	150,251,905	148,536,464
純資産の部			
資本金	1,540,965	1,805,565	1,540,965
資本剰余金	411,227	552,135	411,318
利益剰余金	1,291,244	696,088	608,053
自己株式	△6,270	△5,183	△6,218
株主資本合計	3,237,166	3,048,605	2,554,119
その他有価証券評価差額金	48,718	116,406	△519,574
繰延ヘッジ損益	△39,498	69,733	67,525
土地再評価差額金	146,715	145,447	146,447
為替換算調整勘定	△83,501	△93,230	△114,765
評価・換算差額等合計	72,433	238,357	△420,367
新株予約権	—	2,307	1,187
少数株主持分	1,658,543	2,316,695	2,051,667
純資産の部合計	4,968,143	5,605,965	4,186,606
負債及び純資産の部合計	153,222,014	155,857,870	152,723,070

(3) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	1,903,592	1,485,032	3,514,428
資金運用収益	1,217,613	816,397	2,144,436
(うち貸出金利息)	723,683	553,527	1,367,354
(うち有価証券利息配当金)	262,586	171,872	466,785
信託報酬	29,749	24,150	55,891
役務取引等収益	254,606	269,596	514,997
特定取引収益	114,998	197,911	301,521
その他業務収益	173,392	73,294	259,151
その他経常収益	113,231	103,681	238,431
経常費用	1,846,804	1,381,242	3,909,560
資金調達費用	694,209	235,319	1,075,584
(うち預金利息)	236,118	93,535	390,176
(うち債券利息)	9,420	6,714	17,594
役務取引等費用	54,473	47,571	98,343
特定取引費用	62,078	—	—
その他業務費用	62,276	93,261	295,102
営業経費	604,469	657,751	1,192,701
その他経常費用	369,296	347,338	1,247,828
経常利益又は経常損失(△)	56,788	103,789	△395,131
特別利益	17,008	98,649	22,137
特別損失	16,468	58,255	32,882
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	57,328	144,183	△405,877
法人税、住民税及び事業税	12,295	15,542	48,247
法人税等還付税額	—	△3,897	—
法人税等調整額	△63,141	△10,773	109,103
法人税等合計	△50,845	871	157,350
少数株主損益調整前中間純利益		143,312	
少数株主利益	13,597	55,505	25,586
中間純利益又は中間純損失(△)	94,577	87,806	△588,814

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,540,965	1,540,965	1,540,965
当中間期変動額			
新株の発行	—	264,600	—
当中間期変動額合計	—	264,600	—
当中間期末残高	1,540,965	1,805,565	1,540,965
資本剰余金			
前期末残高	411,093	411,318	411,093
当中間期変動額			
新株の発行	—	271,729	—
自己株式の処分	133	—	225
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△130,913	—
当中間期変動額合計	133	140,816	225
当中間期末残高	411,227	552,135	411,318
利益剰余金			
前期末残高	1,476,129	608,053	1,476,129
当中間期変動額			
剰余金の配当	△133,898	△131,015	△133,898
中間純利益又は中間純損失(△)	94,577	87,806	△588,814
自己株式の処分	△26	△661	△101
自己株式の消却	△146,308	—	△146,308
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	130,913	—
土地再評価差額金の取崩	771	992	1,046
当中間期変動額合計	△184,884	88,035	△868,076
当中間期末残高	1,291,244	696,088	608,053
自己株式			
前期末残高	△2,507	△6,218	△2,507
当中間期変動額			
自己株式の取得	△150,272	△3	△150,359
自己株式の処分	140	1,037	280
自己株式の消却	146,308	—	146,308
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	60	—	60
当中間期変動額合計	△3,762	1,034	△3,710
当中間期末残高	△6,270	△5,183	△6,218

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	3,425,680	2,554,119	3,425,680
当中間期変動額			
新株の発行	—	536,329	—
剰余金の配当	△133,898	△131,015	△133,898
中間純利益又は中間純損失(△)	94,577	87,806	△588,814
自己株式の取得	△150,272	△3	△150,359
自己株式の処分	248	376	404
自己株式の消却	—	—	—
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	771	992	1,046
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	60	—	60
当中間期変動額合計	△188,513	494,486	△871,560
当中間期末残高	3,237,166	3,048,605	2,554,119
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	401,375	△519,574	401,375
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△352,656	635,980	△920,949
当中間期変動額合計	△352,656	635,980	△920,949
当中間期末残高	48,718	116,406	△519,574
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	5,985	67,525	5,985
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△45,484	2,208	61,539
当中間期変動額合計	△45,484	2,208	61,539
当中間期末残高	△39,498	69,733	67,525
土地再評価差額金			
前期末残高	147,467	146,447	147,467
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△752	△999	△1,020
当中間期変動額合計	△752	△999	△1,020
当中間期末残高	146,715	145,447	146,447
為替換算調整勘定			
前期末残高	△78,394	△114,765	△78,394
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,107	21,535	△36,371
当中間期変動額合計	△5,107	21,535	△36,371
当中間期末残高	△83,501	△93,230	△114,765
評価・換算差額等合計			
前期末残高	476,434	△420,367	476,434
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△404,000	658,725	△896,802
当中間期変動額合計	△404,000	658,725	△896,802
当中間期末残高	72,433	238,357	△420,367

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権			
前期末残高	—	1,187	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	1,119	1,187
当中間期変動額合計	—	1,119	1,187
当中間期末残高	—	2,307	1,187
少数株主持分			
前期末残高	1,792,045	2,051,667	1,792,045
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△133,502	265,027	259,621
当中間期変動額合計	△133,502	265,027	259,621
当中間期末残高	1,658,543	2,316,695	2,051,667
純資産合計			
前期末残高	5,694,159	4,186,606	5,694,159
当中間期変動額			
新株の発行	—	536,329	—
剰余金の配当	△133,898	△131,015	△133,898
中間純利益又は中間純損失 (△)	94,577	87,806	△588,814
自己株式の取得	△150,272	△3	△150,359
自己株式の処分	248	376	404
自己株式の消却	—	—	—
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	771	992	1,046
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	60	—	60
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△537,502	924,872	△635,992
当中間期変動額合計	△726,016	1,419,358	△1,507,553
当中間期末残高	4,968,143	5,605,965	4,186,606

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	57,328	144,183	△405,877
減価償却費	70,664	76,330	142,676
減損損失	1,015	2,719	10,898
のれん償却額	△1	468	66
負ののれん発生益	—	△67,916	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,347	△1,446	3,584
貸倒引当金の増減 (△)	3,475	46,697	207,169
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	4,573	△27
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	3,335	△1,699	△22,184
偶発損失引当金の増減 (△)	1,744	△5,443	6,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,386	△10,750	9,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	478	1,140	472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,204	△597	△5,079
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,488	△12,555	3,040
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	84	766	3,990
債券払戻損失引当金の増減 (△)	—	786	8,973
資金運用収益	△1,217,613	△816,397	△2,144,436
資金調達費用	694,209	235,319	1,075,584
有価証券関係損益 (△)	56,376	△26,157	548,270
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△61	151	△87
為替差損益 (△は益)	23,691	191,015	339,310
固定資産処分損益 (△は益)	2,456	3,157	8,949
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△6,731	—
特定取引資産の純増 (△) 減	1,496,982	△1,094,822	△173,012
特定取引負債の純増減 (△)	△825,760	221,024	114,658
金融派生商品資産の純増 (△) 減	—	512,706	△1,855,354
金融派生商品負債の純増減 (△)	—	△1,068,742	2,098,531
貸出金の純増 (△) 減	△2,222,493	6,173,173	△6,593,357
預金の純増減 (△)	△476,076	△2,192,857	2,521,344
譲渡性預金の純増減 (△)	265,361	△249,545	△617,405
債券の純増減 (△)	△439,818	△383,017	△858,983
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	512,528	187,903	4,318,212
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△366,574	△49,100	663,824
コールローン等の純増 (△) 減	△1,755,289	△2,494,927	1,022,085
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,192,417	996,585	3,249,719
コールマネー等の純増減 (△)	2,211,282	4,994,960	△1,355,886
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△30,000	—	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△492,090	917,918	△2,816,799
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	6,540	441,084	△226,677
外国為替 (負債) の純増減 (△)	42,053	△391,297	369,818

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
短期社債(負債)の純増減(△)	△93,196	△13,889	△358,999
普通社債発行及び償還による増減(△)	330,643	197,716	520,993
信託勘定借の純増減(△)	△107,193	59,196	△133,798
資金運用による収入	1,236,316	851,151	2,233,069
資金調達による支出	△729,443	△248,340	△1,138,316
その他	464,138	150,388	△206,414
小計	△99,943	7,274,886	538,081
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	59,161	64,718	35,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,782	7,339,605	573,765
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△39,217,450	△33,778,966	△72,752,600
有価証券の売却による収入	30,614,217	19,274,009	57,885,003
有価証券の償還による収入	9,443,083	6,167,677	17,497,697
金銭の信託の増加による支出	△31,700	△48,120	△49,100
金銭の信託の減少による収入	20,193	14,190	41,193
有形固定資産の取得による支出	△27,548	△69,766	△106,101
無形固定資産の取得による支出	△20,291	△35,591	△114,952
有形固定資産の売却による収入	5,525	173	5,956
無形固定資産の売却による収入	643	0	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,674	△8,476,394	2,408,207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	230	—	1,388
劣後特約付借入金返済による支出	—	△34,044	△125,000
劣後特約付社債の発行による収入	26,500	267,400	274,000
劣後特約付社債の償還による支出	△12,100	△346,342	△127,902
株式の発行による収入	—	536,329	—
少数株主からの払込みによる収入	306,359	238,050	747,821
少数株主への払戻による支出	△387,938	△177,518	△373,976
配当金の支払額	△133,203	△130,112	△133,393
少数株主への配当金の支払額	△53,022	△52,243	△79,785
自己株式の取得による支出	△150,272	△3	△150,359
自己株式の売却による収入	114	3	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,331	301,518	32,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△423	8,123	△22,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,135	△827,147	2,992,879
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,793	5,048,671	2,055,793
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—	△0
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	116,777	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,397,928	4,338,302	5,048,671

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項**(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法**① 有形固定資産（リース資産を除く）**

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

② 社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③ 債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

④ 社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債

務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は577,944百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金23,103百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段

の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は60,101百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は55,987百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表関係

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが当中間連結会計期間において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間からポイント引当金を「その他負債」に含めて計上しております。なお、当中間連結会計期間末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は1,321百万円であります。

中間連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

追加情報

(スプレッド方式による新株式発行)

平成21年7月23日を払込期日とする募集による新株式発行(2,804,400千株)は、引受会社が払込金額(1株当たり176.40円)にて買取引受けを行い、これを払込金額と異なる発行価格(1株当たり184円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額21,313百万円は含まれておりません。

なお、連結子会社が利益計上した当該引受手数料相当額7,129百万円を消去し、資本剰余金の増加として処理しております。

注記事項**(中間連結貸借対照表関係)**

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 53,096 百万円及び出資金 421 百万円を含んでおります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,397百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は9,737,810百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは2,235,181百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は102,033百万円、延滞債権額は834,926百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は18,373百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は428,664百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,383,997百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は521,712百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	7,886,916百万円
有価証券	12,493,801百万円

貸出金	9,233,276百万円
その他資産	1,124百万円
有形固定資産	250百万円
担保資産に対応する債務	
預金	722,682百万円
コールマネー及び売渡手形	2,615,300百万円
売現先勘定	6,077,936百万円
債券貸借取引受入担保金	5,448,010百万円
借入金	7,848,690百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」20,623百万円、「特定取引資産」391,203百万円、「有価証券」2,543,457百万円、「貸出金」18,042百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金は117,359百万円、デリバティブ取引差入担保金は1,022,560百万円、先物取引差入証拠金は50,673百万円、その他の証拠金等は34,603百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、57百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,405,388百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が47,234,097百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 777,513 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 665,353 百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債 2,149,057 百万円が含まれております。
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 921,505 百万円、貸付信託 37,199 百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 1,202,961 百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額 175 円 05 銭

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益72,732百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額114,081百万円、信用リスク減殺取引に係る費用76,833百万円、貸出金償却69,568百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、証券子会社合併に伴う負ののれん発生益67,916百万円、償却債権取立益28,997百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」には、証券子会社合併に伴う持分変動損失34,408百万円及び段階取得に係る損失13,670百万円を含んでおります。
5. 1株当たり中間純利益金額 6 円 89 銭
6. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6 円 17 銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,178,940	4,002,425	—	15,181,366	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	—	36,690	
合計	12,130,382	4,002,425	—	16,132,808	
自己株式					
普通株式	11,335	14	1,960	9,390	注2
第十一回第十一種優先株式	2,801	317,665	—	320,466	注3
合計	14,136	317,679	1,960	329,856	

注1. 増加は取得請求(1,002,425千株)、公募増資(2,804,400千株)及び第三者割当増資(195,600千株)によるものであります。

2. 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(1,954千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(6千株)によるものであります。

3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
	ストック・オプションとしての新株予約権			—		1,643		
連結子会社(自己新株予約権)				—		663 (—)		
合計				—		2,307 (—)		

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,676百万円	10円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	第十一回第十一種優先株式	18,239百万円	20円	平成21年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100百万円	30円	平成21年3月31日	
合計		131,015百万円			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	4,921,251
中央銀行預け金を除く預け金	△ 582,948
現金及び現金同等物	<u>4,338,302</u>

2. 重要な非資金取引の内容

みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併に伴い受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産合計	2,321,155
うち特定取引資産	1,008,003
負債合計	2,020,673
うち特定取引負債	671,840

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	350,401	353,250	2,848
社債	6,642	6,655	13
その他	54,127	54,193	66
合計	411,171	414,099	2,928

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	2,659,340	2,981,748	322,408
債券	25,616,104	25,700,539	84,434
国債	24,351,857	24,437,217	85,360
地方債	111,584	113,348	1,763
社債	1,152,662	1,149,973	△2,689
その他	8,087,124	7,886,838	△200,285
外国債券	5,352,306	5,318,266	△34,040
買入金銭債権	1,691,735	1,672,124	△19,611
その他	1,043,082	896,447	△146,634
合計	36,362,570	36,569,127	206,556

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、46,346百万円（利益）であります。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については当中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、当中間連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、10,899百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その

概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)

1. 変動利付国債

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が 91,888 百万円増加、「繰延税金資産」が 16,549 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が 71,964 百万円、「少数株主持分」が 3,374 百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、従来より継続的にブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等をもって時価としていた場合に比べ、当中間連結会計期間末において、「有価証券」が 132,779 百万円増加、「繰延税金資産」が 422 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が 7,821 百万円増加し、当中間連結会計期間において、「経常利益」が 15,107 百万円増加しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は521,056百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非公募債券	1,831,279
非上場株式	424,867
非上場外国証券	332,079
その他	196,501

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の 信託	1,135	1,111	△23

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社であるみずほ証券株式会社(以下「旧みずほ証券」という。)と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社(以下「新光証券」という。)は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併(以下「本合併」という。)致しました。

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

- | | |
|-----------------|--|
| a. 被取得企業の名称 | 新光証券株式会社 |
| b. 事業の内容 | 金融商品取引業 |
| c. 企業結合を行った主な理由 | みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため |
| d. 企業結合日 | 平成21年5月7日 |
| e. 企業結合の法的形式 | 新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併 |

f. 結合後企業の名称	みずほ証券株式会社
g. 議決権比率	企業結合直前に所有していた議決権比率 27.32% 企業結合日に追加取得した議決権比率 32.19% 取得後の議決権比率 59.51%
h. 取得企業を決定するに至った主な根拠	法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの

②中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月7日から平成21年9月30日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	旧みずほ証券の普通株式	107,864百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	118百万円
取得原価		107,983百万円

④合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益

a. 合併比率

会社名	新光証券(存続会社)	旧みずほ証券(消滅会社)
合併比率	1	122

b. 算定方法

旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

c. 交付株式数

普通株式 815,570,000株

d. 段階取得に係る損益 $\Delta 13,670$ 百万円(特別損失に含んでおります。)

⑤発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

a. 発生した負ののれんの金額 67,916百万円(特別利益に含んでおります。)

b. 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額によります。

c. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	2,321,155百万円
	うち特定取引資産	1,008,003百万円
b. 負債の額	負債合計	2,020,673百万円
	うち特定取引負債	671,840百万円

⑦のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	73,949百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	73,949百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16年

⑧取得企業の合併に伴う持分変動損益 △34,408百万円（特別損失に含んでおります。）

(8) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,572,028	267,870	63,694	1,903,592	—	1,903,592
(2) セグメント間の内部経常収益	22,433	37,492	65,484	125,410	(125,410)	—
計	1,594,461	305,362	129,178	2,029,003	(125,410)	1,903,592
経 常 費 用	1,530,251	316,893	120,893	1,968,038	(121,234)	1,846,804
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	64,210	△ 11,530	8,284	60,964	(4,175)	56,788

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業・・・・・・銀行業、信託業
 (2) 証券業・・・・・・証券業
 (3) その他の事業・・・投資顧問業等

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,236,998	198,415	49,619	1,485,032	—	1,485,032
(2) セグメント間の内部経常収益	12,925	9,434	61,550	83,911	(83,911)	—
計	1,249,924	207,849	111,170	1,568,943	(83,911)	1,485,032
経 常 費 用	1,188,116	159,826	111,399	1,459,343	(78,100)	1,381,242
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	61,807	48,022	△ 229	109,600	(5,810)	103,789

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業・・・・・・銀行業、信託業
 (2) 証券業・・・・・・証券業
 (3) その他の事業・・・投資顧問業等

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,065,295	318,234	130,899	3,514,428	—	3,514,428
(2) セグメント間の内部経常収益	36,760	56,924	151,470	245,155	(245,155)	—
計	3,102,055	375,158	282,370	3,759,584	(245,155)	3,514,428
経 常 費 用	3,488,527	396,578	263,456	4,148,562	(239,001)	3,909,560
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 386,471	△ 21,420	18,913	△ 388,978	(6,153)	△ 395,131

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業・・・・・・銀行業、信託業
 (2) 証券業・・・・・・証券業
 (3) その他の事業・・・投資顧問業等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,253,414	226,278	316,381	107,517	1,903,592	—	1,903,592
(2)セグメント間の内部経常収益	36,587	61,812	22,469	889	121,758	(121,758)	—
計	1,290,002	288,091	338,850	108,406	2,025,351	(121,758)	1,903,592
経常費用	1,231,166	240,799	402,067	88,780	1,962,814	(116,010)	1,846,804
経常利益 (△は経常損失)	58,835	47,292	△ 63,217	19,625	62,536	(5,747)	56,788

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,227,395	86,286	117,496	53,853	1,485,032	—	1,485,032
(2)セグメント間の内部経常収益	65,641	64,723	4,459	1,306	136,129	(136,129)	—
計	1,293,036	151,009	121,956	55,159	1,621,162	(136,129)	1,485,032
経常費用	1,155,834	113,943	164,748	36,741	1,471,269	(90,026)	1,381,242
経常利益 (△は経常損失)	137,201	37,065	△ 42,792	18,418	149,893	(46,103)	103,789

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。
3. 国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。
- これにより、従来より継続的にブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等をもって時価としていた場合に比べ、当中間連結会計期間において、経常利益が欧州について15,107百万円増加しております。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,606,492	378,876	344,862	184,196	3,514,428	—	3,514,428
(2)セグメント間の内部経常収益	100,740	117,395	30,157	1,303	249,596	(249,596)	—
計	2,707,233	496,271	375,019	185,500	3,764,025	(249,596)	3,514,428
経常費用	3,113,927	398,604	479,813	154,037	4,146,383	(236,822)	3,909,560
経常利益 (△は経常損失)	△ 406,693	97,667	△ 104,794	31,462	△ 382,358	(12,773)	△ 395,131

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。
3. 国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。
- これにより、経常収益が欧州について416百万円増加し、経常費用が日本について6,814百万円、米州について589百万円、欧州について99,558百万円それぞれ減少しております。結果、経常利益が米州について589百万円増加し、経常損失が日本について6,814百万円、欧州について99,975百万円それぞれ減少しております。

[海外経常収益]

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
 （金額単位 百万円）

I 海外経常収益	650,177
II 連結経常収益	1,903,592
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	34.1

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
 （金額単位 百万円）

I 海外経常収益	257,637
II 連結経常収益	1,485,032
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	17.3

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 （金額単位 百万円）

I 海外経常収益	907,935
II 連結経常収益	3,514,428
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	25.8

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,683	12,322	16,056
未収入金	89,928	808	90,120
その他	3,446	3,397	1,887
流動資産合計	102,058	16,528	108,064
固定資産			
有形固定資産	1,540	1,276	1,327
無形固定資産	4,424	3,708	4,123
投資その他の資産	4,442,796	5,208,975	4,439,225
関係会社株式	4,436,376	5,233,951	4,431,880
その他	6,420	7,880	7,345
投資損失引当金	—	△32,856	—
固定資産合計	4,448,761	5,213,961	4,444,677
資産合計	4,550,820	5,230,489	4,552,741
負債の部			
流動負債			
短期借入金	720,000	700,000	700,000
短期社債	140,000	270,000	160,000
リース債務	4	—	—
未払法人税等	70	65	—
賞与引当金	260	260	272
偶発損失引当金	—	—	77,620
その他	3,107	5,197	2,085
流動負債合計	863,442	975,523	939,978
固定負債			
社債	—	240,000	—
退職給付引当金	1,108	1,360	1,231
その他	2,870	2,751	2,919
固定負債合計	3,978	244,111	4,151
負債合計	867,421	1,219,635	944,130
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,540,965	1,805,565	1,540,965
資本剰余金			
資本準備金	385,241	649,841	385,241
資本剰余金合計	385,241	649,841	385,241
利益剰余金			
利益準備金	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,759,131	1,554,688	1,683,272
繰越利益剰余金	1,759,131	1,554,688	1,683,272
利益剰余金合計	1,763,481	1,559,038	1,687,622
自己株式	△6,270	△5,183	△6,218
株主資本合計	3,683,417	4,009,261	3,607,610
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△19	△51	△32
評価・換算差額等合計	△19	△51	△32
新株予約権	—	1,643	1,032
純資産合計	3,683,398	4,010,853	3,608,611
負債純資産合計	4,550,820	5,230,489	4,552,741

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	426,950	19,607	442,701
営業費用			
販売費及び一般管理費	9,685	9,638	19,968
営業費用合計	9,685	9,638	19,968
営業利益	417,265	9,968	422,733
営業外収益	189	2,700	246
営業外費用	6,186	9,620	11,017
経常利益	411,268	3,048	411,961
特別利益	44,675	—	46,069
特別損失	1,426	3	79,335
税引前中間純利益	454,517	3,044	378,695
法人税、住民税及び事業税	2	2	6
法人税等調整額	△85	△50	△126
法人税等合計	△82	△48	△120
中間純利益	454,600	3,093	378,815

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,540,965	1,540,965	1,540,965
当中間期変動額			
新株の発行	—	264,600	—
当中間期変動額合計	—	264,600	—
当中間期末残高	1,540,965	1,805,565	1,540,965
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	385,241	385,241	385,241
当中間期変動額			
新株の発行	—	264,600	—
当中間期変動額合計	—	264,600	—
当中間期末残高	385,241	649,841	385,241
資本剰余金合計			
前期末残高	385,241	385,241	385,241
当中間期変動額			
新株の発行	—	264,600	—
当中間期変動額合計	—	264,600	—
当中間期末残高	385,241	649,841	385,241
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	4,350	4,350	4,350
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,584,764	1,683,272	1,584,764
当中間期変動額			
剰余金の配当	△133,898	△131,015	△133,898
中間純利益	454,600	3,093	378,815
自己株式の処分	△26	△661	△101
自己株式の消却	△146,308	—	△146,308
当中間期変動額合計	174,367	△128,583	98,507
当中間期末残高	1,759,131	1,554,688	1,683,272
利益剰余金合計			
前期末残高	1,589,114	1,687,622	1,589,114
当中間期変動額			
剰余金の配当	△133,898	△131,015	△133,898
中間純利益	454,600	3,093	378,815
自己株式の処分	△26	△661	△101
自己株式の消却	△146,308	—	△146,308
当中間期変動額合計	174,367	△128,583	98,507
当中間期末残高	1,763,481	1,559,038	1,687,622

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△2,447	△6,218	△2,447
当中間期変動額			
自己株式の取得	△150,272	△3	△150,359
自己株式の処分	140	1,037	280
自己株式の消却	146,308	—	146,308
当中間期変動額合計	△3,822	1,034	△3,770
当中間期末残高	△6,270	△5,183	△6,218
株主資本合計			
前期末残高	3,512,873	3,607,610	3,512,873
当中間期変動額			
新株の発行	—	529,200	—
剰余金の配当	△133,898	△131,015	△133,898
中間純利益	454,600	3,093	378,815
自己株式の取得	△150,272	△3	△150,359
自己株式の処分	114	376	179
当中間期変動額合計	170,544	401,650	94,737
当中間期末残高	3,683,417	4,009,261	3,607,610
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△27	△32	△27
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8	△19	△4
当中間期変動額合計	8	△19	△4
当中間期末残高	△19	△51	△32
新株予約権			
前期末残高	—	1,032	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	611	1,032
当中間期変動額合計	—	611	1,032
当中間期末残高	—	1,643	1,032
純資産合計			
前期末残高	3,512,845	3,608,611	3,512,845
当中間期変動額			
新株の発行	—	529,200	—
剰余金の配当	△133,898	△131,015	△133,898
中間純利益	454,600	3,093	378,815
自己株式の取得	△150,272	△3	△150,359
自己株式の処分	114	376	179
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8	591	1,027
当中間期変動額合計	170,552	402,242	95,765
当中間期末残高	3,683,398	4,010,853	3,608,611

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。